

帰国子女の母国とホスト国に対する 態度変容とその影響要因

小島奈々恵・深田 博己

(2011年10月6日受理)

Changes of Attitude toward the Home Country and the Host Country
of *Kikokushijo* and Influencing Factors

Nanae Kojima and Hiromi Fukada

Abstract: Japanese returnees' (*kikokushijo*) attitudes (behavioral intentions) toward their home country and the host country were determined based on Kojima & Fukada's (2010) research of short-term Japanese international students. First, returnees' attitudinal change from before departure to continuing until after return was examined. Secondly, to determine the attitudinal types of the returnees, attitudes toward the home country and the host country were combined, and the number of returnees belonging to each attitudinal type was examined. Lastly, influencing factors of each attitudinal type were examined. Data of 42 returnees who answered online questionnaires were used to examine the above. Results showed changes of returnees' attitudes toward the home country and the host country (attitudinal type). Positive and negative feelings toward the country, and satisfaction and anxiety of life played important roles in determining attitudes toward the home country and the host country of returnees. Ethnicity also played an important role in deciding the attitude toward the home country of returnees. Compared with the international students of Kojima & Fukada (2010), positive feelings toward the country, satisfaction of life, and ethnicity were important factors in deciding the attitudes toward the home country and the host country of returnees and international students.

Key words: *Kikokushijo*, attitude toward the home country, attitude toward the host country, attitudinal change, attitudinal type

キーワード：帰国子女，母国に対する態度，ホスト国に対する態度，態度変容，態度類型

問 題

帰国子女研究の問題点と課題

帰国子女の存在も珍しくなくなった近年では、帰国子女を対象とした研究はほとんど見当たらない。しかし、帰国子女予備軍である海外在留子女数は増加しており、毎年10,000名以上の帰国子女が帰国している（外務省領事局政策課，2010；文部科学省，2010）。また、時代の変化と共に帰国子女の捉え方は変わってきているため（グッドマン，2003），帰国子女自身も変化していることが推測でき、現時点での帰国子女研究が必

要となる。

帰国子女を対象とした研究の多くは、帰国子女の適応（Enloe & Lewin, 1987; 平井・松田・松井, 1985; Kanno, 2000; 小島・深田, 2011; 落合, 2006; etc.）、コミュニケーションや言語能力（高橋, 2001; Takeuchi, Imahori, & Matsumoto, 2001; Taura, 1998; etc.）について言及しており、小島・深田（2011）が指摘しているような、帰国子女の母国およびホスト国に対する態度について検討している研究は見当たらない。母国である日本を中心に、帰国子女が国際人として活躍してくれることを期待するのであれば（グッドマン、

2003), 帰国子女の母国に対する態度は重要となる。留学生の国に対する態度について検討した小島・深田(2010)は、留学生の留学経験を母国で生かしてもらうためにも、母国は、留学生が帰国したいという肯定的態度を示す国でなければならないと論じている。

学生の海外滞在者には短期滞在者と長期滞在者があり(Sussman, 1986), 前者は留学生, 後者は帰国子女に代表される(小島・深田, 2009)。帰国子女も留学生も、異文化間移動による心理的影響を受け、海外で海外生活を送った後に帰国する点で似ており、両者とも、滞在先での適応(e.g. 帰国子女: 落合, 2006; 留学生: Chapdelaine & Alexitch, 2004), 日本帰国後の再適応(e.g., 帰国子女: Kanno, 2000; 留学生: Uehara, 1986)に難しさを感じる事が報告されている。滞在先や滞在期間を自身が選べるか否かにおいて違いはあるものの、帰国子女の母国およびホスト国に対する態度を検討する上で、留学生の態度研究を参考にすることは有益である。

本研究の目的

本研究では、小島・深田(2010)の留学生研究を参考に、帰国子女の母国およびホスト国に対する態度について検討する。異文化間移動する対象について検討する際、そのプロセスに注目することは重要である。留学生研究でもその重要性は指摘されており(Herman & Schild, 1960; 小島・深田, 2009, 2010; Martin, 1984), 帰国子女研究においても同様のことが言える(小島・深田, 2011)。帰国子女の国に対する態度についても、出国前から帰国後までのプロセスに沿って時系列的に捉える。その際、認知・感情・行動の3種類ある態度成分(Rosenberg & Hovland, 1960)のうち、帰国子女が実際にとる行動に最も近い行動的態度に注目し、母国への帰国意思やホスト国への在留意思などの行動意思を測定する。国に対する肯定的イメージ(認知的態度)や、肯定的感情(感情的態度)を帰国子女が抱いていたとしても、実際に行動しなければ、母国を中心とした帰国子女の活躍は期待できないからである。

さらに、帰国子女の国に対する態度の理由についても検討する。小島・深田(2010)に倣い、帰国子女の母国に対する態度およびホスト国に対する態度を組み合わせ、両国に対する態度の類型を決定し、出国前・海外滞在中・帰国後の3時期それぞれについて、類型別に、態度の理由を明らかにする。最後に、小島・深田(2010)の留学生の態度研究との比較を行う。

なお、本研究では、「ホスト国に対する態度」という用語を一貫して使用しているが、厳密には、出国前

と帰国後は「外国に対する態度」であり、海外滞在中は「ホスト国に対する態度」である。

方 法

調査対象者

調査対象者は、日本国籍を有し、親の都合によりおよそ2年以上海外で生活し、海外で教育を受けた帰国子女61名(男性37名, 女性24名)であった。①出国時の年齢または出国時期により回答が信憑性に欠ける者、②海外滞在中に学校教育(小学校~大学)を受けていた帰国子女とは生活が質的に異なるであろう23歳以上の者、③海外滞在期間が1年未満だった者、の19名を除外した42名(男性25名, 女性17名; 平均年齢36.1歳, $SD = 13.4$)を分析対象者とした。対象者数が少なかったため、例外として、海外滞在期間が16カ月だった1名と23カ月だった2名を分析対象者として含めた。

1970年から1989年の間に出国した19名と、1990年から2007年の間に出国した23名との間には、測定した6変数全てに有意差がみられなかった。したがって、出国時期の影響はないと判断し、42名のデータを一括して分析した。出国時の平均年齢は13.4歳($SD = 3.92$), 帰国時の平均年齢は17.9歳($SD = 4.26$), 海外滞在平均期間は54.4カ月($SD = 30.1$)だった。特に、アメリカ(20名)とヨーロッパ(11名)からの帰国子女が多かった。

なお、本研究で報告するデータは、帰国子女を調査対象者とした調査研究の一環として収集されたものであり、小島・深田(2011)の調査と同時に収集したものである。

調査手続き

調査会社に依頼し、出国前・海外滞在中・帰国後の3時期について、1回のWeb調査を実施した。なお、対象者を限定するため、以下8つのスクリーニング項目を設けた。①あなたは日本人ですか(日本国籍を有していますか)。②現在、日本で生活していますか。③2年以上の海外生活経験がありますか。④その海外生活は、あなたが10歳以上のときでしたか。⑤その海外生活は、1カ国のみで送りましたか。⑥その海外生活は、父親(母親)の海外勤務によるものでしたか。⑦海外での生活経験以前に、日本での生活経験がありますか。⑧海外での生活経験以前に、日本での生活経験がある方にお尋ねします。日本での生活を覚えていますか。

調査項目

小島・深田 (2010) の日本人短期留学生を対象とした研究の枠組みを踏襲し、滞在先を限定しない表現になるように一部修正を加えて調査項目を利用した。出国前(以下、TIME 1)・海外滞在中(以下、TIME 2)・帰国後(以下、TIME 3)の3時期それぞれにおける母国とホスト国に対する態度について、以下のように回答を求めた。

(1) TIME 1での態度

母国への残留行動意思：日本出国前(外国へ向かう前の日本では)、あなたは日本に残りたかったですか。「残りたかった」(5点)から「残りたくなかった」(1点)までの5段階で評定させ、その理由について自由記述で回答を求めた。

外国(ホスト国)への出国行動意思：日本出国前(外国へ向かう前の日本では)、あなたは外国に行きたかったですか。「行きたかった」(5点)から「行きたくなかった」(1点)までの5段階で評定させ、その理由について自由記述で回答を求めた。

(2) TIME 2での態度

母国への帰国行動意思：海外滞在中(日本への帰国が決定したとき)、あなたは日本に帰りたかったですか。「帰りたかった」(5点)から「帰りたくなかった」(1点)までの5段階で評定させ、その理由について自由記述で回答を求めた。

外国(ホスト国)への残留行動意思：海外滞在中(日本への帰国が決定したとき)、あなたは外国(滞在地)に残りたかったですか。「残りたかった」(5点)から「残りたくなかった」(1点)までの5段階で評定させ、その理由について自由記述で回答を求めた。

(3) TIME 3での態度

母国への残留行動意思：日本帰国後、あなたはそのまま日本に残りたいですか。「残りたい」(5点)から「残りたくない」(1点)までの5段階で評定させ、その理由について自由記述で回答を求めた。

外国(ホスト国)への再出国行動意思：日本帰国後、

あなたは外国に行きたいですか。「行きたい」(5点)から「行きたくない」(1点)までの5段階で評定させ、その理由について自由記述で回答を求めた。

(4) その他

性別、年齢(現在、出国時、帰国時)、滞在地、出国時期、帰国時期についても回答を求めた。なお、以上の項目以外に他の項目も調査には含まれていたが、今回の分析には使用しなかったため、詳細は省略する。

結果

母国およびホスト国に対する態度と、その変遷の一般的傾向

母国に対する態度とホスト国に対する態度の平均値、標準偏差、および分散分析の結果と多重比較の結果を Table 1 に示した。全時期において、母国およびホスト国への態度の得点は、中点である3.00点を上回っていた。また、1要因3水準の分散分析の結果、ホスト国に対する態度は時期間で傾向差を示した。有意水準を5%に設定した多重比較の結果、ホスト国に対する態度の得点は、TIME 2に比べ、TIME 3の方が高い傾向にあった。

態度類型と、その変遷の一般的傾向

小島・深田 (2010) に倣い、母国およびホスト国の両国に対する態度の組み合わせによって、帰国子女の態度を類型化した。具体的には、母国に対する態度の高群(5点・4点)とホスト国に対する態度の高群(5点・4点)を“両国肯定群”、母国に対する態度の高群(5点・4点)とホスト国に対する態度の低群(2点・1点)を“母国肯定・ホスト国否定群”、母国に対する態度の低群(2点・1点)とホスト国に対する態度の高群(5点・4点)を“ホスト国肯定・母国否定群”、母国に対する態度の低群(2点・1点)とホスト国に対する態度の低群(2点・1点)を“両国否定群”、その他の組み合わせを“その他”とした。

Table 1 母国とホスト国に対する態度の平均値、標準偏差、および分散分析と多重比較の結果

	TIME 1	TIME 2	TIME 3	F 値	多重比較
母国に対する態度	3.57 (1.27)	3.38 (1.25)	3.74 (1.27)	1.26	
ホスト国に対する態度	3.26 (1.27)	3.07 (1.26)	3.60 (1.36)	2.47 †	(TIME 2 < TIME 3)

注1 表内の数値は平均値、()内は標準偏差

注2 母国に対する態度のdf = 1.66, 67.91, ホスト国に対する態度のdf = 2.00, 82.00

注3 多重比較は5%水準、()内は10%水準

注4 †p < .10

Table 2 各時期の態度類型の比率(人数)

態度類型	TIME 1	TIME 2	TIME 3
両国肯定	16.7 (7)	14.3 (6)	38.1 (16)
母国肯定・ホスト国否定	33.3 (14)	33.3 (14)	21.4 (9)
ホスト国肯定・母国否定	19.0 (8)	26.2 (11)	11.9 (5)
両国否定	0.0 (0)	0.0 (0)	2.4 (1)
その他	31.0 (13)	26.2 (11)	26.2 (11)

各時期の態度類型の人数を Table 2 にまとめた。TIME 1 と TIME 2 では、“母国肯定・ホスト国否定群”が共に33.3%と最も多かった。しかし、TIME 3 は“両国肯定群”が38.1%と最も多く、TIME 1 と TIME 2 に比べると、2倍以上に増えていた。“その他”は、期間で大きな差を示さなかった。

態度類型別、時期別の、態度の規定因

帰国子女の母国およびホスト国に対する態度の理由を、“両国肯定群”“母国肯定・ホスト国否定群”“ホスト国肯定・母国否定群”“両国否定群”の4群に着目して、整理した。心理学を専攻している大学院生2名（筆者含む）が個別に理由を整理し（一致率90.3%）、一致しなかった理由については、話し合いによってカテゴリーを決定した。各態度類型において、時期別に整理した態度の理由を Table 3 と Table 4 に示した。

“両国肯定群”は、母国に対する肯定的感情、母国民との触れ合いや離れる寂しさ、エスニシティ、などを母国に対する態度の理由としていた。また、ホスト国に対する態度には、渡航に対する前向きな気持ち、ホスト国に対する肯定的感情、ホスト国で自己の目的を達成させることなどを理由とした。

“母国肯定・ホスト国否定群”は、ホスト国での生活に対する不満を多くの対象者が理由としており、他には、母国民と離れる寂しさ、母国に対する肯定的感情、母国での生活に対する満足感などを母国に対する態度の理由としていた。ホスト国に対する態度には、ホスト国での生活に対する不安、母国に対する肯定的感情、ホスト国に対する否定的感情などを理由とした。

“ホスト国肯定・母国否定群”は、ホスト国での生活に対する満足感、ホスト国民と離れる寂しさ、家族と一緒にいること、渡航に対する前向きな気持ちなどを母国に対する態度の理由としていた。ホスト国に対する態度には、ホスト国での生活に対する満足感を多くの対象者が理由としており、ホスト国で自己の目的を達成させること、ホスト国に対する肯定的感情、渡航に対する前向きな気持ちなどを理由とした。

しかし、“両国否定群”は、特に何も理由を示さなかった。

態度類型と、その変遷の個人的傾向

対象者の態度類型を整理し、その変遷を個人別に明らかにした (Table 5)。3時期を通して、10名の国に対する態度に変化はなかったが、その他32名の国に対する態度には何らかの変化が確認された。態度に変化を示さなかった10名のうち、3名は“両国肯定群”に、2名は“母国肯定・ホスト国否定群”に、3名は“ホスト国肯定・母国否定群”に、2名は“その他”に所属した。“その他”の2名について、より詳細に検討した結果、1名は母国に対する態度の高群とホスト国に対する態度の中群に3時期を通して所属し、1名は出国前および海外滞在中では母国に対する態度の中群とホスト国に対する態度の中群に所属していたが、帰国後は母国に対する態度の中群とホスト国に対する態度の高群に所属していた。すなわち、3時期を通して、国に対する態度に変化がなかった者は9名であった。

態度類型の個人内変容の規定因

小島・深田 (2010) によると、“両国肯定群”はホスト国で得た知識を母国で生かすことが期待できるために最も望ましい群と考えられた。また、“両国否定群”は、ホスト国で知識を得ることも、得た知識を母国で生かすことも期待できないために最も望ましくない群と考えられた。

本研究では、3時期を通して“両国肯定群”に所属していた対象者が3名いた。ID 1 は、日本に残りたかったという姿勢を保ちつつ、視野を広げたいと渡航に前向きであった。ID 2 は、日本は母国だからとエスニシティを保ちつつ、ホスト国は好きだからと肯定的感情を示していた。ID 3 は、不安があったために母国に残りたかったと渡航に対して後向きとも捉えられる理由を TIME 1 および TIME 2 は母国に対する態度の理由として挙げていたが、TIME 3 では、日本が好きと母国に対する肯定的感情を示した。ホスト国に対する態度の理由としては、期待や違う国に触れて

Table 3 母国に対する態度の理由

態度類型	TIME 1		TIME 2		TIME 3	
	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数
両国肯定	母国での生活に対する満足感	1	ホスト国民と離れる寂しさ	1	母国に対する肯定的感情	5
	母国と離れる寂しさ	1	母国との触れ合い	1	母国との触れ合い	2
	母国在留に対する前向きな気持ち	1	ホスト国在留に対する前向きな気持ち	1	エスニシティ	2
	渡航に対する後向きな気持ち	1	エスニシティ	1	その他	2
	エスニシティ	1	不安	1	理由なし	2
	不安	1	理由なし	1	ホスト国に対する肯定的感情	1
	理由なし	1			母国で自己の目的を達成させるため	1
					家族と一緒にいたかった	1
					母国での生活に対する満足感	4
					母国に対する肯定的感情	3
母国肯定・ホスト国否定	ホスト国での生活に対する不満	7	ホスト国での生活に対する不満	2	母国で自己の目的を達成させるため	1
	母国と離れず寂しさ	5	母国に対する肯定的感情	2	母国で自己の目的を達成させるため	1
	ホスト国に対する否定的感情	1	帰国に対する前向きな気持ち	2	その他	1
	母国に対する肯定的感情	1	その他	2		
	母国在留に対する前向きな気持ち	1	ホスト国に対する否定的感情	1		
	渡航に対する後向きな気持ち	1	ホスト国での生活に対する満足感	1		
			母国での生活に対する満足感	1		
			家族と一緒にいたかった	1		
			エスニシティ	1		
			理由なし	1		
ホスト国肯定・母国否定	家族と一緒にいたかった	3	ホスト国での生活に対する満足感	4	ホスト国で自己の目的を達成させるため	2
	渡航に対する前向きな気持ち	2	ホスト国民と離れず寂しさ	3	母国での生活に対する不満	2
	母国に対する否定的感情	1	母国に対する否定的感情	2	渡航に対する前向きな気持ち	2
	母国での生活に対する不満	1	ホスト国での生活に対する不満	1		
	学習意欲	1	ホスト国での生活に対する慣れ	1		
			ホスト国で自己の目的を達成させるため	1		
両国否定			ホスト国在留に対する前向きな気持ち	1		
			母国での生活に対する不満	1		
			母国での生活に対する不安	1		
			母国での生活に対する不安	1	理由なし	1

Table 4 ホスト国に対する態度の理由

態度類型	TIME 1		TIME 2		TIME 3	
	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数	カテゴリー	人数
両国肯定	ホスト国に対する肯定的感情	2	ホスト国民と離れる寂しさ	2	渡航に対する前向きな気持ち (条件付)	4
	ホスト国で自己の目的を達成させるため	2	ホスト国に対する肯定的感情	1	ホスト国に対する肯定的感情	3
	ホスト国での生活に対する期待	1	ホスト国在留に対する前向きな気持ち	1	異文化との触れ合い	2
	渡航に対する前向きな気持ち 理由なし	1 1	その他 理由なし	1 1	ホスト国で自己の目的を達成させるため 理由なし	2 2
母国肯定・ホスト国否定	ホスト国での生活に対する不安	8	母国に対する肯定的感情	4	ホスト国での生活に対する満足感	1
	ホスト国に対する否定的感情	2	帰国に対する前向きな気持ち	3	ホスト国民人と離れる寂しさ	1
	母国に対する肯定的感情	2	ホスト国での生活に対する満足感	1	その他	4
	母国民と離れる寂しさ	1	ホスト国での生活に対する不満	1	渡航に対する後向きな気持ち	2
	その他	1	母国で自己の目的を達成させるため	1	異文化との触れ合い	1
			家族と一緒にいたかった	1	母国で自己の目的を達成させるため	1
			エスニシテイ	1	渡航に対する前向きな気持ち (条件付)	1
			その他	1	母国在留に対する前向きな気持ち	1
			理由なし	1		
ホスト国肯定・母国否定	ホスト国で自己の目的を達成させるため	2	ホスト国での生活に対する満足感	6	ホスト国で自己の目的を達成させるため	3
	渡航に対する前向きな気持ち	2	ホスト国に対する肯定的感情	2	異文化との触れ合い	1
	母国在留に対する後向きな気持ち	2	ホスト国民と離れる寂しさ	2	渡航に対する前向きな気持ち	1
	ホスト国に対する肯定的感情	1	ホスト国と離れず寂しさ	1		
	ホスト国民人に対する肯定的感情	1	ホスト国で自己の目的を達成させるため	1		
両国否定			帰国に対する後向きな気持ち	1		
			理由なし		理由なし	1

Table 5 態度類型の個人内変容

ID	TIME 1	TIME 2	TIME 3
1	A	A	A
2	A	A	A
3	A	A	A
4	A	B	B
5	A	C	A
6	A	C	C
7	A	E	A
8	B	A	B
9	B	B	A
10	B	B	B
11	B	B	B
12	B	B	E
13	B	B	E
14	B	B	E
15	B	C	A
16	B	C	C
17	B	C	E
18	B	E	A
19	B	E	B
20	B	E	B
21	B	E	E
22	C	B	A
23	C	B	B
24	C	B	E
25	C	C	C
26	C	C	C
27	C	C	C
28	C	C	E
29	C	E	E
30	E	A	A
31	E	A	A
32	E	B	A
33	E	B	B
34	E	B	B
35	E	B	D
36	E	C	A
37	E	C	E
38	E	E	A
39	E	E	A
40	E	E	A
41	E	E	E
42	E	E	E

注1 Aは“両国肯定”，
 Bは“母国肯定・ホスト国否定”，
 Cは“ホスト国肯定・母国否定”，
 Dは“両国否定”，
 Eは“その他”を表す。

みたいと、渡航に対して前向きとも捉えられる理由を述べた。

考 察

母国およびホスト国に対する行動的態度と、その変遷

出国前・海外滞在中・帰国後のプロセスに注目し、帰国子女の国に対する態度（行動的態度）について検討した。さらに、小島・深田（2010）に倣い、母国とホスト国に対する行動的態度の組み合わせである態度類型についても検討した。

3時期の母国とホスト国に対する行動的態度をそれぞれ比較した結果、ホスト国に対する行動的態度に変化はみられたが、母国に対する行動的態度に変化はみられなかった（Table 1）。しかし、各時期の態度類型に所属する帰国子女の比率には変化がみられ（Table 2）、態度類型の個人内変容からも、多くの者の国に対する行動的態度は変化することがみられた（42名中33名、Table 5）。小島・深田（2010）の留学生同様に、帰国子女の行動的態度も出国前から帰国後までのプロセスを通して変化することが確認できた。帰国子女も、留学生も、異文化間移動を通して心理的影響を受けていることが実証された。

また、小島・深田（2010）は、“ホスト国肯定・母国否定”の段階を介して、“両国肯定”に変化することを示唆している。本研究においても、帰国後に“両国肯定群”であった16名の態度類型の個人内変容を確認し、その多くが“ホスト国肯定・母国否定”の段階を介するのかが確認した。その結果、TIME 3で“両国肯定”だった16名のうち、TIME 2では、5名が“両国肯定”、3名が“母国肯定・ホスト国否定”、3名が“ホスト国肯定・母国否定”、5名が“その他”であった。前にも述べたように、帰国子女の行動的態度はプロセスを通して変化することが確認されたが、必ずしも、“ホスト国肯定・母国否定”の段階を介さないことが明らかとなった。滞在先・滞在期間を自身が選べるか、自身に渡航目的があるか否か（例えば、親の都合、語学研修）といった帰国子女と留学生との違いが影響しているとも考えられるが、この異なる結果について説明するのは難しい。面接調査などから得られる各対象者の経験、認知、感情等の変化プロセスに関する詳細な分析が必要となる。

行動的態度とその変遷の規定因

帰国子女の態度類型別に、その理由について検討した（Table 3、Table 4）。母国に対する行動的態度の理由として、“両国肯定群”も、“母国肯定・ホスト国否定群”も、母国に対する肯定的感情、母国民との

触れ合いや離れる寂しさなど、母国に関する肯定的な理由を挙げていた。ホスト国での生活に対する不満も、“母国肯定・ホスト国否定群”は母国に対する行動的態度の理由として述べていた。また、“ホスト国肯定・母国否定群”は、ホスト国での生活に対する満足感、ホスト国民と離れる寂しさ、渡航に対する前向きな気持ちなど、ホスト国に関する肯定的な理由を母国に残りたくない・帰りたくない理由として挙げていた。

ホスト国に対する行動的態度の理由として、“両国肯定群”も、“ホスト国肯定・母国否定群”も、ホスト国で自己の目的を達成させること、ホスト国に対する肯定的感情、渡航に対する前向きな気持ちを理由として挙げていた。ホスト国での生活に対する満足感も、“ホスト国肯定・母国否定群”の多くがホスト国に対する行動的態度の理由としていた。“母国肯定・ホスト国否定群”は、ホスト国での生活に対する不安やホスト国に対する否定的感情などホスト国に関する否定的な理由とともに、母国に対する肯定的感情など母国に関する肯定的な理由も、ホスト国に対する行動的態度の理由として述べていた。

全般的に、母国に対する肯定的感情が母国に残る・帰る理由としてみられ、ホスト国での生活に対する満足感がホスト国に行く・残る理由としてみられた。また、ホスト国に関する肯定的な理由が母国に残らない・帰らない理由としてみられ、母国に関する肯定的な理由とともに、ホスト国での生活に対する不安やホスト国に対する否定的感情がホスト国に行かない・残らない理由としてみられた。小島・深田（2010）の留学生においては、国・国民に対する肯定的感情と、生活に対する満足感が、国に対する行動的態度を規定していることが示唆された。本研究では、小島・深田（2010）を部分的に支持する結果が得られ、国に対する否定的感情や、生活に対する不安も、国に対する行動的態度を規定することが示唆された。

“両国肯定型”に特徴的な要因

ホスト国で得た知識を母国で生かすことが期待できるために最も望ましい“両国肯定群”の特徴について検討した。“両国肯定群”の、母国に対する行動的態度の理由は“母国肯定・ホスト国否定群”と類似しており、ホスト国に対する行動的態度の理由は“ホスト国肯定・母国否定群”と類似していた。どちらも国に対する肯定的感情を理由のひとつとしていた。同様の結果が小島・深田（2010）でも得られており、国に対する肯定的感情が国に対する行動的態度を決定する際に重要な役割を担っていることが確認された。国に対して肯定的感情を抱いてもらうことにより、帰国子女

も、留学生も、ホスト国では母国にとって有益な情報・経験を獲得し、母国ではホスト国で得た知識を生かす活動をしてくれることが期待できる。

小島・深田（2010）は、母国に対する行動的態度の決定にエスニシティが重要であるとも述べている。本研究においても、“両国肯定群”の中に、エスニシティを母国に対する行動的態度の理由として述べている者がいた。母国に対する肯定的感情に加え、自己のエスニシティは、母国に対する行動的態度を決定する重要な要因であることが確認された。ID 2の母国およびホスト国に対する行動的態度の理由からも確認できる。

まとめと今後の課題

出国前・海外滞在中・帰国後のプロセスを経て、帰国子女の行動的態度は変化することが確認された。特に態度類型で顕著な変遷が見られ、出国前と海外滞在中は“母国肯定・ホスト国否定群”が最も多かったのに対し、帰国後は“両国肯定群”が最も多くなっていた。

国に対する肯定的感情と否定的感情、生活に対する満足感と不安が、国に対する行動的態度を決定する重要な役割を担っており、エスニシティも母国に対する行動的態度を決定する重要な役割を担っていた。類似した結果が留学生を対象とした小島・深田（2010）の研究でも得られており、国に対する肯定的感情と生活に対する満足感、母国に対する行動的態度にはエスニシティが、帰国子女にとっても、留学生にとっても、国に対する行動的態度を決定する重要な要因であることが確認された。

本研究では、帰国子女の出国前から帰国後までのプロセスを追ったものであったが、調査は回想法で実施され、帰国子女のリアルな反応だったとは言い難い。調査方法として難しさはあるものの、小島・深田（2010）のような縦断的研究を実施することが望ましい。

最後に、小島・深田（2011）も指摘するように、学生ではない海外滞在外者についての検討も必要である。帰国子女のように滞在先や滞在期間を選択できないが、留学生のように目的を持って渡航する海外勤務者（帰国子女の親）などである。帰国子女と留学生の両方と、類似点・相違点があり、海外勤務者の行動的態度の変容およびその影響要因が学生のものとは異なることが推測される。

【引用文献】

- Chapdelaine, R. F., & Alexitch, L. R. (2004). Social skills difficulty: Model of culture shock for international graduate students. *Journal of College Student Development*, 45, 167-184.
- Enloe, W., & Lewin, P. (1987). Issues of integration abroad and readjustment to Japan of Japanese returnees. *International Journal of Intercultural Relations*, 11, 223-248.
- 外務省領事局政策課 (2010). 海外在留邦人数調査統計—平成22年速報版— 外務省領事局政策課
- グッドマン, R. (2003). 「帰国子女」論争—過去40年間の概要— 岩崎信彦・C. ビーチ・宮島 喬・R. グッドマン・油井清光 (編) 海外における日本人, 日本のなかの外国人—グローバルな移民流動とエスノスケープ— 昭和堂 pp. 206-223.
- Herman, S. N., & Schild, E. (1960). Contexts for the study of cross-cultural education. *Journal of Social Psychology*, 52, 231-250.
- 平井 久・松田和世・松井理恵 (1985). 帰国子女に関する研究—研究 (第二報告)—海外諸国への適応と日本への再適応— 上智大学心理学年報, 10, 15-21.
- Kanno, Y. (2000). Kikokushijo as bicultural. *International Journal of Intercultural Relations*, 24, 361-382.
- 小島奈々恵・深田博己 (2009). 日本人短期留学生の適応過程に関する縦断的研究—留学前の母国適応, 留学中のホスト国適応, 留学後の母国再適応— 留学生教育, 14, 39-47.
- 小島奈々恵・深田博己 (2010). 日本人短期留学生の母国とホスト国に対する態度変容とその影響要因 留学生教育, 15, 65-76.
- 小島奈々恵・深田博己 (2011). 帰国子女の母国適応とホスト国適応—適応プロセスを追って— 留学生教育, 16, 印刷中.
- Martin, J. N. (1984). The intercultural reentry: Conceptualization and directions for future research. *International Journal of Intercultural Relations*, 8, 115-134.
- 文部科学省 (2010). 文部科学統計要覧 日経印刷
- 落合利佳 (2006). 帰国子女の帰国後の適応過程: ケース報告 京都文教短期大学研究紀要, 45, 87-96.
- Rosenberg, M. J., & Hovland, C. I. (1960). Cognitive, affective, and behavioral components of attitudes. In C. I. Hovland & M. J. Rosenberg (Eds.), *Attitude organization and change: An analysis of consistency among attitude components*. New Haven and London: Yale University Press. pp. 1-14.
- Sussman, N. M. (1986). Re-entry research and training: Methods and implications. *International Journal of Intercultural Relations*, 10, 235-254.
- 高橋純子 (2001). 口頭発表活動における学生同士の相互評価の役割 筑波大学留学生センター日本語教育論集, 16, 133-145.
- Takeuchi, S., Imahori, T. T., & Matsumoto, D. (2001). Adjustment of criticism styles in Japanese returnees to Japan. *International Journal of Intercultural Relations*, 25, 315-327.
- Taura, H. (1998). Bilingual dual coding in Japanese returnee students. *Language, Culture and Curriculum*, 11, 47-70.
- Uehara, A. (1986). The nature of American student reentry adjustment and perceptions of the sojourn experience. *International Journal of Intercultural Relations*, 10, 415-438.